



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東名

上場会社名 大同メタル工業株式会社

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務兼上席執行役員 (氏名) 佐々木 利 行

TEL 052-205-1401

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	61,714	10.4	6,122	4.0	6,606	3.8	3,532	△9.5
26年3月期第3四半期	55,910	7.9	5,886	9.7	6,366	14.9	3,902	13.8

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 4,948百万円 (△26.2%) 26年3月期第3四半期 6,701百万円 (68.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	88.71	—
26年3月期第3四半期	97.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	111,376	50,466	37.5
26年3月期	104,099	46,733	37.3

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 41,741百万円 26年3月期 38,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	9.9	7,800	5.9	8,500	5.4	4,600	△2.9	115.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	44,956,853 株	26年3月期	44,956,853 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,139,203 株	26年3月期	5,133,324 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	39,820,547 株	26年3月期3Q	39,829,679 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料『2015年3月期 第3四半期(累計)【連結】決算ハイライト』はTDnetで同時開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢や個人消費が着実に改善しており緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州経済は持ち直しの兆しが見られるものの地政学リスクの長期化等を背景に足踏み状態で推移しました。中国では一定の経済成長を維持しつつも、不動産市況の低迷など景気の減速感が強まり、資源国や新興国においても原油価格の下落による影響が懸念されるなど、総じて不安定な状況で推移しました。わが国経済においては政府による経済・金融政策を背景とした円安に伴い、輸出関連企業を中心に業績改善などの効果が表れた一方で、消費税増税による影響の長期化や円安による物価上昇等が懸念されるなど、依然、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野につきましては、国内では消費税増税前の駆け込み需要等により堅調であった前年同期と比較すると、増税後の回復の遅れによる影響等により生産・販売台数はともに減少しました。海外では、中国において景気減速の影響を受け市場の伸び率が鈍化傾向が見られたものの、米国ではガソリン価格の下落などによる消費者の購買意欲の高まりから高水準を維持し、欧州では英国やスペイン等での販売が伸長するなど回復基調で推移したことから、世界全体の生産・販売台数はともに前年同期を上回りました。

造船業界につきましては、依然として世界全体では船腹過剰感は解消されていないものの、円安効果による国内メーカーの価格競争力の回復や、エコシップ等高付加価値船の需要増に伴い回復基調に向かいました。

建設機械業界につきましては、鉱山機械の需要は資源価格下落の影響等により引き続き低迷しております。一般建設機械では欧米での住宅着工等が堅調に推移し、国内での震災復興工事や東京五輪を見据えた建設投資が上向いてきたものの、中国では不動産開発投資が低迷するなど、業界全体では需要環境の回復は不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車関連では国内における自動車の生産・販売台数は減少したものの、海外では世界最大市場である中国や好調な米国、回復基調の欧州などで自動車販売は堅調であったことから、当社の自動車用軸受の売上は伸長しました。一般建設機械関連では北米での住宅着工等が好調であったことなどを背景に売上が堅調に推移し、船舶関連も円安効果等により受注が徐々に回復に向かったことなどから、グループ全体での売上高は第3四半期連結累計期間としては過去最高となる617億14百万円と前年同四半期に比べ58億3百万円(+10.4%)の増収となりました。

利益面では、中期経営計画(平成24年度～平成29年度)に沿ったグローバルベースでの事業拡大に伴う各種先行費用などの計上がありました。自動車関連の増収効果などにより営業利益は61億22百万円と前年同四半期に比べ2億35百万円(+4.0%)の増益となりました。経常利益は66億6百万円と前年同四半期に比べ2億39百万円(+3.8%)の増益となりました。これは、前年同四半期と比べ為替差益が2億91百万円減少したものの、支払利息の減少(前年同四半期比1億42百万円減少)などの増益要因によるものです。四半期純利益は35億32百万円と前年同四半期に比べ3億69百万円(△9.5%)の減益となりました。これは、前年同四半期において旧東京工場の跡地売却益等、固定資産売却益を8億75百万円計上したことなどによるものです。

セグメントごとの外部顧客への売上高は、次のとおりです。

① 自動車用エンジン軸受

国内では、消費税率引き上げ後の自動車販売への影響が長期化したものの、自動車用エンジン軸受の販売は堅調に推移し、海外においては北米をはじめ中国や欧州など全ての地域において販売が伸長したことなどから、売上高は401億25百万円と前年同四半期比42億3百万円(+11.7%)の増収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、国内販売はほぼ前年同四半期並みに推移し、海外では欧州における拡販活動の効果等で販売が伸長したことなどから、売上高は119億39百万円と前年同四半期比8億93百万円(+8.1%)の増収となりました。

③ 非自動車用軸受

船舶は、欧州での中小型船舶向け中高速ディーゼルエンジン用軸受の販売が依然低迷している一方で、国内では大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用軸受等の受注が回復に向かい、建設機械は北米での一般建設機械向けの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は90億38百万円と前年同四半期比5億60百万円(+6.6%)の増収となりました。

④ その他

不動産賃貸事業等に金属系無潤滑軸受事業を加えた売上高は6億10百万円と前年同四半期比1億46百万円(+31.5%)の増収となりました。

なお、平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。上記比較は変更後の区分方法によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は1,113億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億77百万円増加いたしました。

流動資産は573億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億51百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したこと等によります。

固定資産は539億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億25百万円増加いたしました。これは有形固定資産が増加したこと等によります。

負債につきましては609億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億44百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金が増加したこと等によります。

純資産は504億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億33百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等によります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、37.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億15百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益66億6百万円等があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億65百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出52億64百万円等があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億81百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したこと等によります。

以上により、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は117億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向や為替による影響等を踏まえて、現時点で予想可能な範囲で通期業績予想の見直しを行い、平成26年5月14日に公表した平成27年3月期通期連結業績予想数値について、下記の通り修正いたしました。

平成27年3月期（通期）連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	80,000	7,800	8,100	4,800	120.53
今回修正予想（B）	85,000	7,800	8,500	4,600	115.53
増減額（B－A）	5,000	0	400	△200	—
増減率（％）	6.3	0.0	4.9	△4.2	—
前年実績 （平成26年3月期）	77,350	7,368	8,063	4,735	118.89

配当につきましては、平成26年5月14日に公表した平成27年3月期の期末1株当たり配当予想10円を据え置いております。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定した期間に近似する債券の利回りを割引率として使用する的方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する的方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が299,267千円増加し、利益剰余金が190,914千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,047,664	12,323,909
受取手形及び売掛金	21,057,988	23,972,922
有価証券	755	—
商品及び製品	6,998,336	7,481,910
仕掛品	5,765,423	7,249,133
原材料及び貯蔵品	3,143,785	3,441,821
その他	2,790,274	2,975,591
貸倒引当金	△61,206	△50,622
流動資産合計	51,743,023	57,394,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,276,955	14,010,164
機械装置及び運搬具(純額)	16,270,358	18,324,258
その他(純額)	15,044,319	14,225,085
有形固定資産合計	45,591,634	46,559,507
無形固定資産		
のれん	820,915	691,334
その他	1,110,447	1,291,474
無形固定資産合計	1,931,362	1,982,808
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,875,843	5,481,871
貸倒引当金	△42,775	△42,675
投資その他の資産合計	4,833,067	5,439,196
固定資産合計	52,356,064	53,981,512
資産合計	104,099,088	111,376,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938,944	7,688,397
電子記録債務	7,283,574	8,823,826
短期借入金	6,687,379	7,509,606
1年内償還予定の社債	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,387,389	2,450,558
未払法人税等	1,759,548	801,691
賞与引当金	1,508,405	868,609
役員賞与引当金	147,700	110,250
製品補償引当金	102,730	267,442
営業外電子記録債務	883,289	1,006,598
その他	5,324,755	5,174,511
流動負債合計	32,098,717	34,701,492
固定負債		
長期借入金	17,667,842	18,647,029
環境対策引当金	35,914	35,914
退職給付に係る負債	4,484,530	4,607,964
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,761	3,360
その他	3,057,291	2,896,375
固定負債合計	25,267,059	26,208,363
負債合計	57,365,777	60,909,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	24,578,832	27,124,074
自己株式	△1,411,900	△1,419,652
株主資本合計	38,386,356	40,923,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,119	1,156,650
為替換算調整勘定	782,742	673,143
退職給付に係る調整累計額	△1,286,311	△1,012,559
その他の包括利益累計額合計	454,551	817,235
少数株主持分	7,892,403	8,725,243
純資産合計	46,733,310	50,466,323
負債純資産合計	104,099,088	111,376,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	55,910,485	61,714,250
売上原価	40,087,414	44,616,520
売上総利益	15,823,071	17,097,730
販売費及び一般管理費	9,936,346	10,975,255
営業利益	5,886,725	6,122,474
営業外収益		
受取利息	21,779	37,006
受取配当金	39,815	47,399
為替差益	359,416	67,719
負ののれん償却額	470	400
持分法による投資利益	116,553	112,513
スクラップ売却収入	374,840	423,155
その他	245,182	285,875
営業外収益合計	1,158,057	974,069
営業外費用		
支払利息	364,497	221,637
退職給付費用	193,088	193,088
その他	120,725	75,466
営業外費用合計	678,311	490,192
経常利益	6,366,471	6,606,352
特別利益		
固定資産売却益	875,601	—
投資有価証券売却益	638	—
特別利益合計	876,240	—
特別損失		
減損損失	17,430	—
特別損失合計	17,430	—
税金等調整前四半期純利益	7,225,280	6,606,352
法人税、住民税及び事業税	1,526,869	1,972,390
法人税等調整額	910,289	334,873
法人税等合計	2,437,159	2,307,263
少数株主損益調整前四半期純利益	4,788,121	4,299,088
少数株主利益	886,038	766,508
四半期純利益	3,902,083	3,532,580

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,788,121	4,299,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,728	235,579
為替換算調整勘定	1,484,407	9,143
退職給付に係る調整額	—	311,934
持分法適用会社に対する持分相当額	40,691	92,808
その他の包括利益合計	1,913,827	649,466
四半期包括利益	6,701,949	4,948,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,442,986	3,895,264
少数株主に係る四半期包括利益	1,258,962	1,053,290

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,225,280	6,606,352
減価償却費	3,630,956	4,135,700
減損損失	17,430	—
のれん償却額	127,371	130,298
負ののれん償却額	△470	△400
持分法による投資損益(△は益)	△116,553	△112,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,651	△11,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△606,784	△640,303
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,925	△37,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	159,258	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	217,458
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,557	—
受取利息及び受取配当金	△61,594	△84,405
支払利息	364,497	221,637
投資有価証券売却損益(△は益)	△638	—
固定資産売却損益(△は益)	△875,601	—
売上債権の増減額(△は増加)	△879,437	△2,746,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	463,750	△2,169,231
仕入債務の増減額(△は減少)	320,307	3,088,223
未払消費税等の増減額(△は減少)	99,157	106,788
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,462	95,070
その他	11,092	177,301
小計	9,805,425	8,976,617
利息及び配当金の受取額	61,978	84,490
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,470	6,920
利息の支払額	△377,217	△226,843
法人税等の支払額	△2,462,199	△2,925,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,032,457	5,915,952

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△579,241	△351,385
定期預金の払戻による収入	402,163	376,498
投資有価証券の取得による支出	△130,420	△204,842
投資有価証券の売却による収入	975	—
有形固定資産の取得による支出	△6,039,838	△5,264,580
有形固定資産の売却による収入	1,177,618	302,113
無形固定資産の取得による支出	△229,973	△381,385
貸付けによる支出	△14,926	△12,262
貸付金の回収による収入	18,052	24,726
その他	△339,717	45,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,735,308	△5,465,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,610,122	480,113
長期借入れによる収入	12,633,342	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△4,657,723	△1,939,673
社債の償還による支出	△45,000	△75,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△532,783	△539,672
自己株式の取得による支出	△3,957	△7,752
配当金の支払額	△534,309	△779,251
少数株主への配当金の支払額	△113,944	△220,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,135,500	△181,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,779	△6,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,362,870	262,604
現金及び現金同等物の期首残高	9,196,425	11,427,298
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	20,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,559,295	11,710,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,922,175	11,046,176	8,477,924	55,446,276	464,209	55,910,485
セグメント間の内部売上 高又は振替高	386,041	989,756	15,156	1,390,954	64,840	1,455,794
計	36,308,216	12,035,932	8,493,081	56,837,230	529,050	57,366,280
セグメント利益	5,291,824	2,953,960	1,282,336	9,528,121	250,101	9,778,222

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,528,121
「その他」の区分の利益	250,101
セグメント間取引消去	42,414
全社費用(注)	△3,933,912
四半期連結損益計算書の営業利益	5,886,725

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

[当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,125,574	11,939,663	9,038,716	61,103,953	610,296	61,714,250
セグメント間の内部売上 高又は振替高	886,942	966,905	26,067	1,879,916	62,274	1,942,190
計	41,012,517	12,906,568	9,064,783	62,983,869	672,570	63,656,440
セグメント利益	5,492,007	3,003,160	1,342,815	9,837,983	304,658	10,142,642

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,837,983
「その他」の区分の利益	304,658
セグメント間取引消去	△2,958
全社費用(注)	△4,017,208
四半期連結損益計算書の営業利益	6,122,474

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。